

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業実施結果

No	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	交付金充当 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考	計測 有無	指標分類	実績値	単位	効果	具体的な理由
1	物価高騰対策低所得世帯追加支援事業【物価高騰対策給付金】	健康福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3600世帯×70千円 事務費 6791千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (3600世帯)	211,990,766	21,990,766	R5.12.18	R6.12.27	完了	有り	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	R6.1	月	効果的であった	低所得世帯の経済的負担を軽減することが出来た。
2	物価高騰対策住民税均等割のみ課税世帯支援事業【物価高騰対策給付金】	健康福祉課	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 500世帯×100千円 事務費 936千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (500世帯)	50,749,712	50,749,712	R6.1.10	R6.12.27	完了	有り	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	R6.3	月	効果的であった	低所得世帯の経済的負担を軽減することが出来た。
3	物価高騰対策低所得世帯支援(こども加算給付)事業【物価高騰対策給付金】	こども未来課	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数 計375人×50千円 事務費 44千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 材料及び賃借料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税、及び住民税均等割のみ課税世帯	18,777,000	18,777,000	R6.3.18	R6.12.27	完了	有り	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	R6.3	月	効果的であった	子育て家庭の経済的負担を軽減することが出来た。
4	物価高騰対策応援券配布事業	総合政策課	①物価・エネルギー価格高騰により落ち込んでいる消費を下支えし、地域経済の活性化を促すため、物価高騰対策応援券を1世帯あたり4千円配布する。 ②物価高騰対策応援券を発行・送付する事務費及び券の費用 ③商品券印刷費 16,530世帯×12.1円×4枚 800千円 窓開き封筒 16,530世帯×22.33円 369千円 封入封緘 16,530世帯×21.67円 359千円 宛名送付書作成 16,530世帯×4.4円 73千円 チラシ作成 16,530世帯×10.34円 171千円 郵送料 16,530世帯×254円 4,199千円 商品券費用 16,530世帯×4,000円 66,120千円 商工会換金手数料 66,120千円×0.5% 331千円 ④商工会及び町民	68,887,545	56,365,000	R6.1.9	R6.3.29	完了	有り	商品券の利用率 90%以上	96.5	%	効果的であった	地域の商店の活性化に大きく寄与したと考えられるため